

第 4 章

気候変動対策

第4章 気候変動対策

概 況

「いちのみや気候変動対策アクションプラン2030」を踏まえ、気候変動対策への取り組みとして、地球温暖化の「緩和策」と、気候変動の影響への「適応策」に取り組んでいる。

1 家庭部門における低炭素化の促進

家庭における温室効果ガス排出量を削減するため、住宅用太陽光発電システムをはじめとした地球温暖化対策設備の導入や、高効率・省エネ型の家電製品の選択を促すなど、省エネルギー型ライフスタイルの普及を促進している。

(1) 住宅用地球温暖化対策設備設置補助金

2007年度に住宅用太陽光発電システムに対する補助を、2011年度に家庭用燃料電池コージェネレーションシステムに対する補助をそれぞれ開始した。

更なる温室効果ガス排出量の削減を図るため、上記の2つに加え、定置用リチウムイオン蓄電システムなどの3つを補助対象設備とする補助を2019年度に開始した。2023年度からは、新たにネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を補助対象設備に追加した。

なお、2023年度の補助実績については表4-1のとおりである。

表4-1 住宅用地球温暖化対策設備設置補助実績

補助対象設備	補助額	件数	金額
住宅用太陽光発電システム 蓄電池及びHEMSの一体導入(一体型)	※ 132,000円 (上限)	97	12,551,000円
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	160,000円 (定額)	23	3,680,000円
家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム	60,000円 (定額)	35	2,100,000円
定置用リチウムイオン 蓄電システム (蓄電池)	50,000円 (定額)	222	11,100,000円
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	10,000円 (定額)	100	1,000,000円
電気自動車等充給電設備 (V2H)	50,000円 (定額)	16	800,000円
計			31,231,000円

※住宅用太陽光発電システム(18,000円/kW・上限4kW)、蓄電池(50,000円)、HEMS(10,000円)の合計

(2) 省エネ家電製品買替促進補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、自ら居住する市内の住宅に一定の省エネ基準を満たす「エアコン、冷蔵庫、冷凍庫」を市内店舗で買い替え、設置したものに対して、経費の一部を補助するものである。2023年度の補助実績については表4-2のとおりである。

表 4-2 省エネ家電製品買替促進補助実績

対象経費の合計	補助額	件数	金額
15万円以上	30,000円	3,247	97,410,000円
10万円以上 15万円未満	20,000円	129	2,580,000円
5万円以上 10万円未満	10,000円	1	10,000円
合計		3,377	100,000,000円

機器の種類	台数
エアコン	1,601
冷蔵庫・冷凍庫	1,838
合計	3,439

※補助件数と機器の合計台数の相違は、1人が複数台で申請した場合は複数台で計上しているためである。

2 公共施設における低炭素社会の促進

「第5次エコアクション」の目標を達成するため、各庁舎等の市関連施設を対象として、照明のLED化や太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入など、率先して取り組みを進めている。

(1) 全庁LED化事業の推進

市の全ての施設(指定管理者が管理している施設も対象)において、2023年度にLED照明を導入した主な施設については表4-3のとおりである。

表4-3 全庁LED化事業の実績

単位【上段:千kWh、下段:t(二酸化炭素換算値)】

	2015年度 (基準年度)	2022年度 - 2015年度		2023年度 - 2015年度	
保育園	1,707	611	(+35.8%)	667	(+39.1%)
	848	192	(+22.6%)	218	(+25.7%)
中保健センター	289	24	(+8.3%)	△1	(△0.3%)
	143	△3	(△2.1%)	△14	(△9.8%)
小中学校	6,883	428	(+6.2%)	104	(+1.5%)
	3,208	△1,877	(△58.5%)	△3,134	(△97.7%)
生涯学習課 (公民館)	288	155	(+53.8%)	14	(+4.9%)
	142	57	(+40.1%)	△6	(△4.2%)

※温室効果ガス排出量は電気使用量に関する部分のみで算出している。排出係数は施設毎の契約電力会社の数値を使用している。

※電気使用量は千kWh単位で表示しているため、増減率が一致しない場合あり。

(2) 地域新電力会社からの電力調達

2023年1月18日(水)に、一宮市、東邦ガス株式会社、アーバンエナジー株式会社、株式会社愛知銀行の4者の共同出資により地域新電力会社「いちのみや未来エネルギー株式会社」を設立した。

いちのみや未来エネルギー株式会社は、ごみ焼却施設内で作られた二酸化炭素排出量ゼロの電力を公共施設へ供給することによりエネルギーの地産地消を推進し、市域の二酸化炭素排出量の削減を図り、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを推進する。

また、2023年度から学校、病院など高圧電力の82施設へ電力の供給を開始した。

なお、いちのみや未来エネルギー株式会社の会社概要については表4-4のとおりである。

表4-4 会社概要

商号	いちのみや未来エネルギー株式会社
本店所在地	愛知県一宮市音羽一丁目1番13号（東邦ガス(株)一宮事業所内）
事業内容	小売電気事業など
資本金	1億円
出資者及び出資割合	一宮市51%、東邦ガス(株)34%、 アーバンエナジー(株)10%、(株)愛知銀行5%

(3) 太陽光発電設備等共同購入事業

太陽光発電設備等共同購入支援事業に係る公募型プロポーザル方式により優先交渉権者に選定されたアイチューザー株式会社と2024年3月28日に太陽光発電設備等共同購入事業に関する協定を締結した。

太陽光発電設備及び蓄電池設備の購入希望者を募り、共同購入によるスケールメリットを活かし、価格低減を促すことで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。